

第21回産業衛生技術部会専門研修会

地元企業の労働衛生管理の実際(地元企業の衛生管理者活動報告)

某金属加工業で生じた有害事象に対する専門的支援の一例

石井 健二¹⁾、後藤 元秀^{1,2)}、長田 周也¹⁾、塩田 直樹^{1,2)}、永田 智久^{1,3)}、唐松 一郎¹⁾

¹⁾ 宇部興産株式会社 総務・人事室 健康管理センター、²⁾ 産業医科大学 医学部 小児科、

³⁾ 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学研究室

当社のグループ関係会社で金属加工業（金属粉末製造）の事業所より、金属粉末製造に従事する複数の従業員から金属アレルギーを疑う症状の訴えがあるため、対応についての相談を依頼された。当該事業所は、アルミニウム、アルミ合金、ハンダ、錫、マグネシウム、銅などの各種非鉄金属の取扱いを行っており、業務起因性の有無を明らかにすることが必要と考えられた。まず、当該事業所の総括安全衛生管理者（社長）、および管理部長、従業員代表1名の計3名から会社概要と作業概要の説明を受け、情報交換を行った。作業環境改善、健康影響に対する従業員理解、アレルギー症状の対策と予防のため、現地調査が必要と判断し、当健康管理センター所属の産業医2名、衛生管理者1名が事業所を訪問した（2日間）。1日目に全管理者からの状況説明とともに、事業所側のニーズ把握を兼ねて議論を行い、その後、職場巡視を行った。産業医2名による個別面談は2日目午前に実施した。産業医が個別面談を行っている間に、衛生管理者は作業環境測定の実施、職場環境の評価を実施した。職場巡視、作業環境測定、および、個別面談の結果を約1.5時間でパワーポイントにまとめた。それを用いて、2日目午後に全従業員（43名）に対する結果説明（1時間）を行った。これは、リスクコミュニケーションと衛生教育を意図して実施した。同説明会では、冒頭で社長から職場環境改善を行っていく方針説明を述べていただいた上で、産業医および衛生管理者からの説明を行った。最後に、全管理者との振り返りと、今後の改善計画の立案を行い、専門的支援を終了した。

今回の支援では、巡視及び作業環境測定により各作業場における粉じん暴露の問題点を抽出し、改善提案を行った。また、産業医による全員面談により従業員の健康状態の詳細を聴取するとともに、業務歴および曝露リスクの詳細と各従業員の不安について把握を行った。巡視および面談の結果をもとに、従業員教育により有害性の理解と曝露の低減化対策について周知を行い、各従業員に対する不安の解消に寄与できたと考えられる。今回の全員面談による従業員からの聴取と事業場内の調査からは業務起因性があると確定できる疾病については認められなかった。グループ関係会社には常駐の産業保健スタッフがおらず、業務起因性が疑われる事例が発生した場合には、事業所の衛生管理者のみで専門的知識を用いた対応を行うことが困難な場合がある。本事例では、当健康管理センターの産業保健スタッフがグループ関係会社の要請を受けて専門的支援を行い、労働衛生管理の改善に大きな効果を得られたと考える。

【利益相反：無】